【2091】
NZAM 独710H

NZAM 上場投信 ドイツ国債7-10年(為替ヘッジあり)【正式名称】

● ドイツの国債を主要投資対象とし、Bloombergドイツ国債7-10年指数(為替ヘッジあり・円ベース)に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

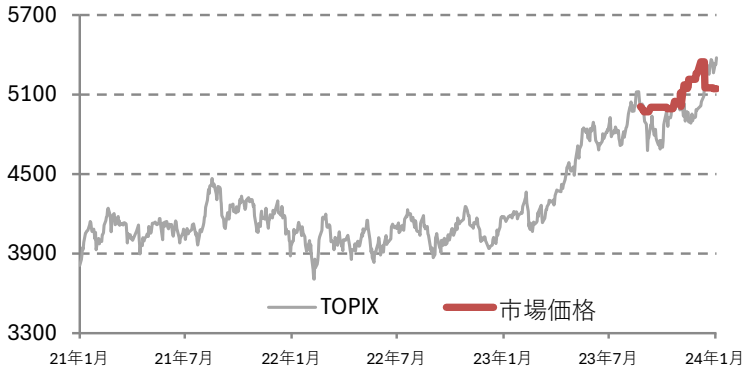
(2024年1月31日 現在)

銘柄名	NZAM 上場投信 ドイツ国債7-10年(為替ヘッジあり)		
対象指標	Bloombergドイツ国債7-10年指数(為替ヘッジあり・円ベース)		
計算期間	毎年5月16日から11月15日、11月16日から翌年5月15日		
分配金支払基準日	毎年5月15日、11月15日(年2回)		
管理会社	農林中金全共連アセットマネジメント	NISA制度成長投資枠	対象
銘柄コード	2091	市場価格(終値)(※1)	5,145.0 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	5.4円
信託報酬(税込)	0.121%	分配金利回り (※3)	0.10%
純資産総額	12 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	224,000 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	51,450 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。
※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。
※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2023年9月22日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+2.80%	+13.20%
過去6か月	-	+9.84%
過去1年	-	+29.15%
過去3年	-	+41.04%
過去5年	-	+62.75%

3.ファンド組入銘柄

(2023年12月29日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	BUND 2.3 330215	18.0%
2	-	BUND 2.6 330815	14.7%
3	-	BUND 0 310815	12.7%
4	-	BUND 1.7 320815	12.6%
5	-	BUND 0 320215	12.2%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2091/T	-
Bloomberg	2091 JP Equity	I01277EU
Refinitiv	2091.T	-

5.対象指標の概要

Bloombergドイツ国債7-10年指数とは、残存年数が7年から10年のドイツ国債市場のパフォーマンスをあらわす指数でBloomberg Index Services Limited(BISL)が算出、公表しております。
Bloombergドイツ国債7-10年指数(為替ヘッジあり・円ベース)とは、Bloombergドイツ国債7-10年指数(ユーロベース)を円ヘッジし、委託会社が計算したものです。

6. 為替ヘッジ付きETF投資に際しての留意点

- 当ETFは為替ヘッジ付きETFです。
- 為替ヘッジを行っても、変動リスクを完全に排除できるわけではありません。
- 対象指数は、為替ヘッジコストもしくは為替ヘッジプレミアムの影響を受けるため、為替及び金利の動向等によっては、為替ヘッジコスト（もしくは為替ヘッジプレミアム）が予想以上に高くなる場合があります。

7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
  http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
  https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html
- ETF/ETN銘柄検索
  https://money-bu-jpx.com/search/（東証マネ部！）

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

©2012 Tokyo Stock Exchange, Inc.